

東京海上・グローバル M&Aフォーカスファンド (為替ヘッジあり)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2017年10月20日から2022年9月8日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。原則として、為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。	
主要投資対象	東京海上・グローバルM&Aフォーカスファンド(為替ヘッジあり)	「東京海上・グローバルM&Aフォーカスマザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・グローバルM&Aフォーカスマザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所に上場されている株式に投資します。
投資制限	東京海上・グローバルM&Aフォーカスファンド(為替ヘッジあり)	・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	東京海上・グローバルM&Aフォーカスマザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

第2期 運用報告書(全体版) (決算日 2018年9月10日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・グローバルM&Aフォーカスファンド(為替ヘッジあり)」は、このたび、第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
※土日祝日・年末年始を除く 9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	投 証 資 信 託 組 入 比	純 資 産 総 額
		税 分	達 配	金 期 騰 落 中 率			
(設定日)	円			円	%	%	百万円
2017年10月20日	10,000		—	—	—	—	2,148
1 期(2018年 3 月 8 日)	10,174		0	1.7	93.4	—	6,365
2 期(2018年 9 月10日)	10,060		50	△0.6	71.2	14.4	5,858

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 比 率	投 証 資 信 託 組 入 比	託 券 率
		騰 落	率			
(期 首)	円		%	%		%
2018年 3 月 8 日	10,174	—	—	93.4	—	—
3 月末	10,010	△1.6		91.5	—	—
4 月末	9,978	△1.9		98.8	—	—
5 月末	10,152	△0.2		85.4	—	—
6 月末	10,164	△0.1		72.1		10.3
7 月末	10,065	△1.1		73.3		7.8
8 月末	10,098	△0.7		72.9		14.3
(期 末)						
2018年 9 月10日	10,110	△0.6		71.2		14.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

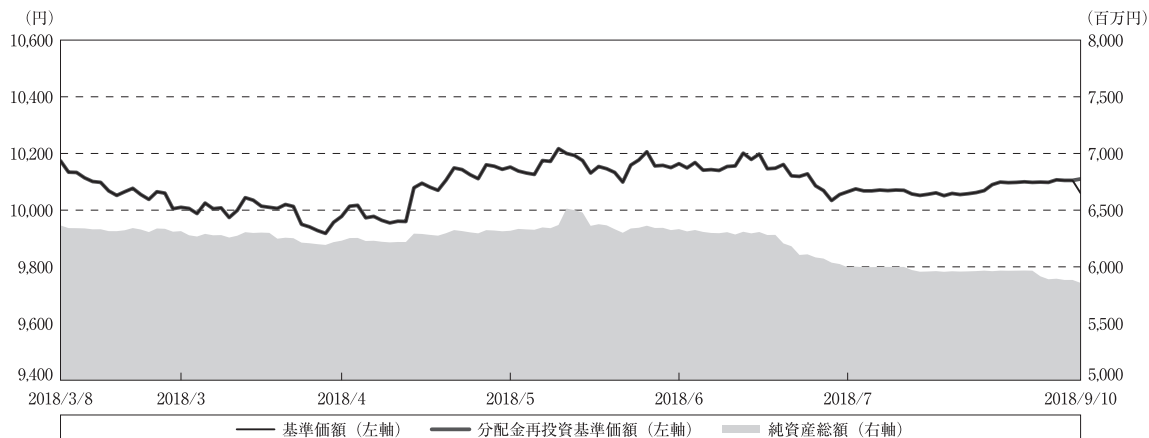
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2018年3月9日～2018年9月10日)

■期中の基準価額等の推移



期 首：10,174円

期 末：10,060円 (既払分配金(税込み):50円)

騰落率：△ 0.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2018年3月8日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米国メディア企業コムキャストによる買収価格引き上げへの思惑を背景に、英国放送局スカイの株価が上昇したこと
- ・買収が完了した米国農業製品メーカー、モンサントの株価が上昇したこと

マイナス要因

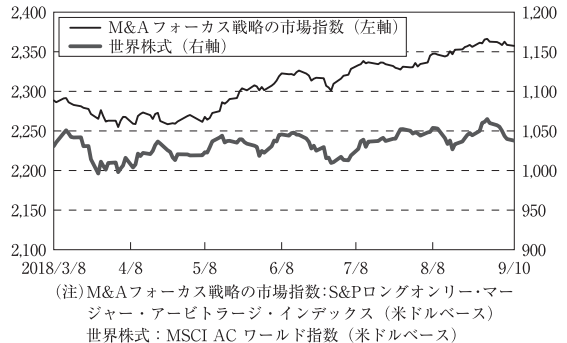
- ・米国通信機器メーカーのクアルコムが買収計画を断念したことを背景に、オランダ半導体メーカーのエヌエックスピー・セミコンダクターズの株価が下落したこと
- ・為替ヘッジなどのコスト

■投資環境

期初、米中貿易摩擦を背景に世界経済が減速するとの懸念から投資家の警戒感が強まり、世界の株式市場は下落しました。その後は、中国の習近平国家主席が貿易黒字の削減に強い意欲を示したことから、米中貿易摩擦に対する懸念が後退し、世界の株式市場は上昇に転じました。期後半は、米中貿易摩擦に対する思惑に左右される展開となりましたが、2018年6月の米国のISM（供給管理協会）製造業景況感指数や雇用統計などの良好な経済指標が株価の下支え要因となったほか、米国企業の堅調な2018年4-6月期決算が好感されたことなどから、世界の株式市場は概ね上昇基調で推移しました。期末にかけては、米中貿易摩擦激化への懸念などがマイナス要因となり、世界の株式市場は下落に転じましたが、期を通じてはほぼ横ばいで推移しました。

米ドル円の為替ヘッジコストは日米金利差の拡大を背景に上昇し、英ポンド円の為替ヘッジコストも上昇基調で推移しました。一方、ユーロ円の為替ヘッジプレミアムは縮小しました。

M&Aフォーカス戦略の市場指数
および世界株式の推移



出所: ブルームバーク

■ポートフォリオについて

<東京海上・グローバルM&Aフォーカスファンド(為替ヘッジあり)>

「東京海上・グローバルM&Aフォーカスマザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。また、マザーファンドの通貨ウェイトに応じて対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)は、円に対する為替ヘッジを行った結果、0.6%下落しました。

<東京海上・グローバルM&Aフォーカスマザーファンド>

公表済みかつ現金によるM&A(企業の合併・買収)案件を対象とし、M&A案件の進行状況や案件成立の確度、M&Aを行う企業の信用力および買収リスクプレミアム(買収対象企業(買収される側の企業)の株価と買収価格との価格差)を勘案の上、投資対象となる買収対象企業の株式に投資しました。

当期は、米ウォルト・ディズニーと競合する米国メディア企業コムキャストによる買収価格引き上げへの思惑を背景に英国放送局スカイの株価が上昇し、パフォーマンスにプラス寄与しました。そのほか、買収計画について米司法省からの承認取得が懸念されていたものの、最終的には承認を得ることで当期中に買収が完了した米国農業製品メーカーのモンサントなどがプラス寄与しました。

一方、米国通信機器メーカーのクアルコムが買収計画を断念したことを背景に、オランダ半導体メーカーのエヌエクス・ピー・セミコンダクターズの株価が下落し、マイナス寄与しました。

以上の運用の結果および為替市場で円安米ドル高が進行したことから、基準価額は3.4%上昇しました。

【組入銘柄の概要（2018年9月10日現在）】

組入上位 5 銘柄

	銘柄名（買収対象企業）	業種	比率（％）	買収企業
1	C A	情報技術	8.6	ブロードコム
2	エンビジョン・ヘルスケア	ヘルスケア	8.2	K K R
3	グラマシー・プロパティ・トラスト	不動産	8.0	ブラックストーン・グループ
4	スカイ	一般消費財・サービス	7.3	コムキャスト
5	イノジー	公益事業	6.1	エーオン

組入銘柄数：20銘柄

(注) 比率は、純資産総額に占める割合です。

(注) 業種名は、GICS（世界産業分類基準）セクター分類です。

(注) 買収企業については、PSAM社の情報を基に記載しています。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2018年3月9日～ 2018年9月10日
当期分配金	50
(対基準価額比率)	0.495%
当期の収益	—
当期の収益以外	50
翌期繰越分配対象額	158

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜東京海上・グローバルM&Aフォーカスファンド（為替ヘッジあり）＞

「東京海上・グローバルM&Aフォーカスマザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。また、マザーファンドの通貨ウェイトに応じて対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

＜東京海上・グローバルM&Aフォーカスマザーファンド＞

今日のグローバル企業にとってM&Aは重要な経営戦略となっていることから、継続的にM&Aの新規案件が発生することを見込んでいます。2018年7月には、米国半導体メーカーのブロードコムによる米国ソフトウェア会社CAの買収公表などがあり、8月には米国飲食品メーカーのペプシコによる米国炭酸飲料水システムメーカーのソーダストリーム・インターナショナルの買収公表などがありました。米国における税制改革などを背景に、引き続き、企業のM&A活動が活発化する可能性があるかとみています。

このような環境下、引き続き、公表済みかつ現金によるM&A案件を対象とし、M&A案件の進行状況や案件成立の確度、M&Aを行う企業の信用力および買収リスクプレミアムを勘案の上、投資対象となる買収対象企業の株式に投資します。

今後も短期的な価格のブレは生じるものの、M&A案件の成立が近づくにつれて投資する買収対象企業の株価は買収価格に近づいていくと考えます。

○1万口当たりの費用明細

(2018年3月9日～2018年9月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 103 (62) (39) (1)	% 1.018 (0.619) (0.385) (0.014)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 *委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価 *購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 *運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	33 (29) (4)	0.328 (0.289) (0.039)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 *売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	3 (3) (0)	0.033 (0.033) (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 *有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用)	2 (1) (1)	0.019 (0.014) (0.006)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 *保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 *監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	141	1.398	
期中の平均基準価額は、10,077円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2018年3月9日～2018年9月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
東京海上・グローバルM&Aフォーカスマザーファンド	千口 426,958	千円 425,555	千口 1,126,896	千円 1,131,299

○株式売買比率

(2018年3月9日～2018年9月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	東京海上・グローバルM&Aフォーカスマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	27,533,292千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,400,480千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.72

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2018年3月9日～2018年9月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年9月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
東京海上・グローバルM&Aフォーカスマザーファンド	6,469,699	5,769,761	5,840,152

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年9月10日現在)

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
	千円 %
東京海上・グローバルM&Aフォーカスマザーファンド	5,840,152 97.6
コール・ローン等、その他	141,778 2.4
投資信託財産総額	5,981,930 100.0

(注) 東京海上・グローバルM&Aフォーカスマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(7,944,468千円)の投資信託財産総額(8,453,332千円)に対する比率は94.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=110.93円、1カナダドル=84.20円、1ユーロ=128.27円、1英ポンド=143.47円、1豪ドル=78.89円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,561,081,134
東京海上・グローバルM&Aフォーカスマザーファンド(評価額)	5,840,152,180
未収入金	5,720,928,954
(B) 負債	5,702,918,602
未払金	5,600,077,886
未払収益分配金	29,115,713
未払解約金	10,107,000
未払信託報酬	63,276,062
その他未払費用	341,941
(C) 純資産総額(A－B)	5,858,162,532
元本	5,823,142,638
次期繰越損益金	35,019,894
(D) 受益権総口数	5,823,142,638口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,060円

- (注) 当ファンドの期首元本額は6,256,100,947円、期中追加設定元本額は323,075,654円、期中一部解約元本額は756,033,963円です。
- (注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
- (注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2018年3月9日～2018年9月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	26,837,333
売買益	365,716,124
売買損	△338,878,791
(B) 信託報酬等	△ 63,618,003
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 36,780,670
(D) 前期繰越損益金	113,021,929
(E) 追加信託差損益金	△ 12,105,652
(配当等相当額)	(7,652,188)
(売買損益相当額)	(△ 19,757,840)
(F) 計(C＋D＋E)	64,135,607
(G) 収益分配金	△ 29,115,713
次期繰越損益金(F＋G)	35,019,894
追加信託差損益金	△ 12,105,652
(配当等相当額)	(8,172,596)
(売買損益相当額)	(△ 20,278,248)
分配準備積立金	83,906,216
繰越損益金	△ 36,780,670

- (注) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (B)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
- (注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	0円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	8,172,596円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	113,021,929円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	121,194,525円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	208円
g. 分配金	29,115,713円
h. 分配金(1万口当たり)	50円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	50円
----------------	-----

- (注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。
- (注) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

東京海上・グローバルM&Aフォーカスマザーファンド

運用報告書 第1期（決算日 2018年9月10日）

（計算期間 2017年10月20日～2018年9月10日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数	株 組 入 比	式 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率					
（設定日） 2017年10月20日	円 10,000	% —	256,519.95	% —	% —	% —	百万円 3,016
1期(2018年9月10日)	10,122	1.2	261,507.49	1.9	71.5	14.4	8,311

（注）設定日の基準価額は、設定時の価額です。

（注）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	株 組 入 比	式 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率					
（設定日） 2017年10月20日	円 10,000	% —	256,519.95	% —	% —	% —	百万円 3,016
10月末	9,917	△0.8	256,668.72	0.1	79.6	—	—
11月末	9,810	△1.9	254,883.38	△0.6	91.5	—	—
12月末	9,993	△0.1	258,529.54	0.8	91.6	—	—
2018年1月末	9,835	△1.7	250,174.35	△2.5	95.0	—	—
2月末	9,854	△1.5	245,330.04	△4.4	96.4	—	—
3月末	9,639	△3.6	240,424.09	△6.3	91.9	—	—
4月末	9,866	△1.3	247,339.20	△3.6	96.3	—	—
5月末	9,924	△0.8	250,616.44	△2.3	86.4	—	—
6月末	10,094	0.9	255,294.78	△0.5	70.9	10.1	—
7月末	10,084	0.8	258,719.35	0.9	71.7	7.6	—
8月末	10,138	1.4	262,404.35	2.3	72.2	14.2	—
（期 末） 2018年9月10日	10,122	1.2	261,507.49	1.9	71.5	14.4	8,311

（注）騰落率は設定日比です。

参考指数は、S&Pロングオンリー・マージャー・アービトラージ・インデックス（円換算ベース）です。参考指数は、基準価額への反映を考慮して、基準日前日のS&Pロングオンリー・マージャー・アービトラージ・インデックス（米ドルベース）の値を基準日の対顧客電信売買相場の仲値（TTM）で委託会社が円換算したものです。
S&Pロングオンリー・マージャー・アービトラージ・インデックスは、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLC（SPDJJI）の商品であり、著作権等の知的財産権、その他の一切の権利を有します。当ファンドは、SPDJJIによってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではありません。

○運用経過

(2017年10月20日～2018年9月10日)

■期中の基準価額等の推移

設定日：10,000円

期 末：10,122円

騰落率： 1.2%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米国メディア企業コムキャストによる買収価格引き上げへの思惑を背景に、英国放送局スカイの株価が上昇したこと
- ・期中に買収が完了した米国の決済サービス会社ブラックホーク・ネットワーク・ホールディングスの株価が上昇したこと

マイナス要因

- ・金融関連会社アントが買収を断念したことにより株価が下落した、米国の送金サービス会社マネーグラムの株式を保有していたこと
- ・米国通信機器メーカーのクアルコムが買収計画を断念したことを背景に、オランダ半導体メーカーのエヌエクスピー・セミコンダクターズの株価が下落したこと
- ・為替市場で円高が進行したこと

■投資環境

当期の世界の株式市場は上昇しました。

期前半は、米国企業の2017年10-12月決算が良好な内容となったことや、米国の税制改革を背景とした企業業績拡大に対する期待の高まりを受けて、世界の株式市場は上昇しました。しかし、2018年2月には、1月の米国雇用統計で民間部門の平均時給が事前予想を上回ったことなどからインフレ加速に対する懸念が高まり、米国長期金利が上昇したことなどを背景に世界の株式市場は下落に転じました。その後は、米中貿易摩擦に対する思惑に左右される展開となりましたが、米国経済が引き続き堅調となったことや良好な米国の企業決算に支えられ、世界の株式市場は前期末対比上昇した水準で期を終えました。

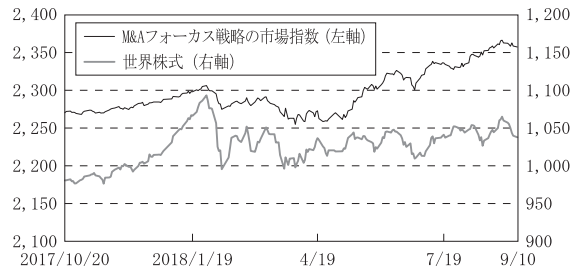
米ドル円為替レートは、円高米ドル安となりました。期初は概ね横ばいで推移しましたが、米中貿易摩擦に対する懸念の高まりなどから期の半ばにかけて円高米ドル安が進行しました。その後は、米中貿易摩擦に対する懸念の後退などを背景に円安米ドル高基調で推移しましたが、設定時よりも円高米ドル安の水準で期を終えました。

また、ユーロも円に対して下落するなど、当ファンドの組入通貨は円高基調で推移する展開となりました。



(注) 参考指数は、設定日(2017年10月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、S&Pロングオンリー・マージャー・アービトラージ・インデックス(円換算ベース)です。

M&Aフォーカス戦略の市場指数
および世界株式の推移

(注) M&Aフォーカス戦略の市場指数：S&Pロングオンリー・マージャー・アービトラージ・インデックス(米ドルベース)

世界株式：MSCI AC ワールド指数(米ドルベース)

出所：ブルームバーグ

■ポートフォリオについて

公表済みかつ現金によるM&A（企業の合併・買収）案件を対象とし、M&A案件の進行状況や案件成立の確度、M&Aを行う企業の信用力および買収リスクプレミアム（買収対象企業（買収される側の企業）の株価と買収価格との価格差）を勘案の上、投資対象となる買収対象企業の株式に投資しました。

当期は、米ウォルト・ディズニーと競合する米国メディア企業コムキャストによる買収価格引き上げへの思惑から英国放送局スカイの株価が上昇し、パフォーマンスにプラス寄与しました。そのほか、当期中に買収が完了した米国の決済サービス会社ブラックホーク・ネットワーク・ホールディングスの株価上昇などがプラス寄与しました。

一方、米国政府の承認が得られなかったことを受けて金融関連会社アントが買収を断念したことにより株価が下落した、米国の送金サービス会社マネーグラムの株式を保有していたことや、米国通信機器メーカーのクアルコムが買収計画を断念したことを背景に、オランダ半導体メーカーのエヌエクスピー・セミコンダクターズの株価が下落したことがマイナス寄与しました。

以上の運用の結果、為替市場では円高が進行しましたが、株式市場の上昇に支えられ、基準価額は1.2%上昇しました。

○今後の運用方針

今日のグローバル企業にとってM&Aは重要な経営戦略となっていることから、継続的にM&Aの新規案件が発生することを見込んでいます。2018年7月には、米国半導体メーカーのブロードコムによる米国ソフトウェア会社CAの買収公表などがあり、8月には米国飲食品メーカーのペプシコによる米国炭酸飲料水システムメーカーのソーダストリーム・インターナショナルの買収公表などがありました。米国における税制改革などを背景に、引き続き、企業のM&A活動が活発化する可能性があると考えています。

このような環境下、引き続き、公表済みかつ現金によるM&A案件を対象とし、M&A案件の進行状況や案件成立の確度、M&Aを行う企業の信用力および買収リスクプレミアムを勘案の上、投資対象となる買収対象企業の株式に投資します。

今後も短期的な価格のブレは生じるものの、M&A案件の成立が近づくにつれて投資する買収対象企業の株価は買収価格に近づいていくと考えます。

〇 1 万口当たりの費用明細

(2017年10月20日～2018年9月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 69 (65) (4)	% 0.695 (0.655) (0.040)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	10 (10) (0)	0.103 (0.103) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0)	0.024 (0.024) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 * 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 * その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	81	0.822	
期中の平均基準価額は、9,923円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2017年10月20日～2018年9月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 33	千円 107,420	千株 33	千円 106,255
外国	アメリカ	百株 53,382	千米ドル 188,927	百株 41,608	千米ドル 152,068
	カナダ	2,785	千カナダドル 7,062	1,061	千カナダドル 2,086
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	2,286	7,201	1,243	3,510
	オランダ	633	3,145	151	751
	スペイン	5,274	10,051	5,274	9,717
	ベルギー	10,114	3,233	10,114	3,339
	オーストリア	1,322	3,810	1,322	3,842
	イギリス	10,063	千英ポンド 10,965	7,334	千英ポンド 9,024
	デンマーク	5,691	千デンマーククローネ 39,476	5,691	千デンマーククローネ 39,957
	オーストラリア	15,481	千豪ドル 10,019	13,808	千豪ドル 9,160
	香港	2,165	千香港ドル 16,125	2,165	千香港ドル 15,754
	シンガポール	10,964	千シンガポールドル 3,654	10,964	千シンガポールドル 3,705

(注) 金額は受渡代金です。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	EDUCATION REALTY TRUST INC	55,369	2,286	—	—
	FOREST CITY REALTY TRUST- A	106,849	2,673	5,675	142
	GRAMERCY PROPERTY TRUST	243,600	6,728	26,200	716
	QUALITY CARE PROPERTIES	270,500	5,569	270,500	5,612
国	小 計	676,318	17,259	302,375	6,471
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	スペイン				
	HISPANIA ACTIVOS INMOBILIARI	140,334	2,492	140,334	2,558
	小 計	140,334	2,492	140,334	2,558
ユ ー ロ 計		140,334	2,492	140,334	2,558

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として記載しています。

○株式売買比率

(2017年10月20日～2018年9月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	51,821,432千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,366,555千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	7.03

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月20日～2018年9月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年9月10日現在)

外国株式

銘柄		当 期 末			業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	千米ドル	千円	
AMTRUST FINANCIAL SERVICES INC		2,578	3,751	416,139	保険
CA INC		1,469	6,445	715,051	ソフトウェア・サービス
ASPEN INSURANCE HOLDINGS LTD		182	752	83,482	保険
DUN & BRADSTREET CORP		80	1,141	126,637	商業・専門サービス
ENVISION HEALTHCARE CORP		1,346	6,109	677,726	ヘルスケア機器・サービス
LIFEPOINT HEALTH INC		433	2,790	309,570	ヘルスケア機器・サービス
NXSTAGE MEDICAL INC		157	445	49,409	ヘルスケア機器・サービス
PHH CORP		3,668	4,006	444,426	銀行
SUPERVALU INC		196	631	70,039	食品・生活必需品小売り
USG CORP		891	3,841	426,093	資本財
SODASTREAM INTERNATIONAL LTD		211	3,008	333,749	耐久消費財・アパレル
XL GROUP LTD		562	3,213	356,475	保険
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	11,774 12	36,138 —	4,008,801 <48.2%>	
(カナダ)			千カナダドル		
ENERCARE INC		1,724	4,980	419,369	消費者サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,724 1	4,980 —	419,369 <5.0%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ		
INNOGY SE		1,043	3,937	505,040	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,043 1	3,937 —	505,040 <6.1%>	
(ユーロ…オランダ)					
GEMALTO		482	2,427	311,356	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	482 1	2,427 —	311,356 <3.7%>	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,525 2	6,364 —	816,397 <9.8%>	
(イギリス)			千英ポンド		
SKY PLC		2,728	4,228	606,699	メディア
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	2,728 1	4,228 —	606,699 <7.3%>	
(オーストラリア)			千豪ドル		
APN OUTDOOR GROUP LTD		1,673	1,110	87,636	メディア
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,673 1	1,110 —	87,636 <1.1%>	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	19,424 17	— —	5,938,904 <71.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 小計、合計欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として記載しています。

外国投資信託証券

銘	柄	当 期 末			
		口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	千米ドル	千円	%
EDUCATION REALTY TRUST INC		55,369	2,292	254,343	3.1
FOREST CITY REALTY TRUST- A		101,174	2,540	281,815	3.4
GRAMERCY PROPERTY TRUST		217,400	5,958	661,024	8.0
合 計	口 数 ・ 金 額	373,943	10,792	1,197,183	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	—	<14.4%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として記載しています。

○投資信託財産の構成

(2018年9月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,938,904	70.3
投資証券	1,197,183	14.2
コール・ローン等、その他	1,317,245	15.5
投資信託財産総額	8,453,332	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産（7,944,468千円）の投資信託財産総額（8,453,332千円）に対する比率は94.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは 1米ドル=110.93円、1カナダドル=84.20円、1ユーロ=128.27円、1英ポンド=143.47円、1豪ドル=78.89円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,453,332,700
コール・ローン等	1,254,628,537
株式(評価額)	5,938,904,485
投資証券(評価額)	1,197,183,563
未収入金	53,879,040
未収配当金	8,737,075
(B) 負債	141,442,258
未払解約金	141,441,103
未払利息	1,155
(C) 純資産総額(A－B)	8,311,890,442
元本	8,211,349,442
次期繰越損益金	100,541,000
(D) 受益権総口数	8,211,349,442口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,122円

(注) 当親ファンドの設定時元本額は3,016,302,546円、期中追加設定元本額は7,188,000,341円、期中一部解約元本額は1,992,953,445円です。

<元本の内訳>

東京海上・グローバルM&Aフォーカスファンド(為替ヘッジあり) 5,769,761,095円

東京海上・グローバルM&Aフォーカスファンド(為替ヘッジなし) 2,441,588,347円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2017年10月20日～2018年9月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	97,490,050
受取配当金	94,727,971
受取利息	3,091,289
支払利息	△ 329,210
(B) 有価証券売買損益	66,996,231
売買益	637,162,916
売買損	△570,166,685
(C) 保管費用等	△ 2,058,781
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	162,427,500
(E) 追加信託差損益金	△ 55,913,436
(F) 解約差損益金	△ 5,973,064
(G) 計(D＋E＋F)	100,541,000
次期繰越損益金(G)	100,541,000

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。